



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	208,338	9.5	4,948	1.4	5,094	0.9	3,391	2.0
2018年3月期	190,184	16.6	4,877	64.8	5,142	48.7	3,459	40.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,085百万円 (22.2%) 2018年3月期 3,967百万円 (70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	128.77		5.9	6.3	2.4
2018年3月期	131.37		6.3	6.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 181百万円 2018年3月期 412百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,915	58,968	72.8	2,236.35
2018年3月期	80,261	56,648	70.5	2,149.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,889百万円 2018年3月期 56,592百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,178	2,166	3,708	7,816
2018年3月期	483	2,262	3,506	7,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		14.00	28.00	737	21.3	1.3
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	763	23.3	1.4
2020年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		26.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	10.4	2,300	8.2	2,330	14.4	1,570	15.4	59.62
通期	200,000	4.0	5,000	1.0	5,100	0.1	3,450	1.7	131.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Matsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,908,581 株	2018年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,575,791 株	2018年3月期	2,575,524 株
期中平均株式数	2019年3月期	26,332,898 株	2018年3月期	26,333,290 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	196,193	6.7	4,110	1.2	4,412	0.4	2,976	1.4
2018年3月期	183,934	19.9	4,062	73.2	4,393	66.1	3,018	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	113.04	
2018年3月期	114.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,673	50,263	70.1	1,908.78
2018年3月期	71,797	48,086	67.0	1,826.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,263百万円 2018年3月期 48,086百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績	単位：百万円 () 内：前期比較		
売上高	208,338	(18,154	9.5%)
営業利益	4,948	(70	1.4%)
経常利益	5,094	(△48	△0.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,391	(△68	△2.0%)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、輸出や鉱工業生産の一部には弱さが見られる状況となりました。また、先行きにつきましては、通商問題の動向、中国経済の先行き、世界経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動などから世界経済の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、営業展開の強化と国内外の生産拠点活用により、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外展開の拡大も含めた積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は208,338百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は4,948百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。持分法利益などの営業外損益を加えた経常利益は5,094百万円（前連結会計年度比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,391百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況	単位：百万円 () 内：前期比較				
セグメント	売上高		営業利益		
貴金属関連事業	132,771	(12,278	10.2%)	3,444 (36	1.1%)
食品関連事業	75,651	(5,892	8.4%)	1,503 (33	2.3%)
セグメント間の消去	△85		—		
合計	208,338	(18,154	9.5%)	4,948 (70	1.4%)

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、車載関連での好調は維持されたものの、スマートフォンの低迷やデータセンター需要が頭打ちとなるなど、半導体・電子デバイスの生産状況に減速が見られる厳しい状況となりました。このような状況の中で当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量は全体として横這いで推移し、貴金属化成品及び電子材料等の販売量は減少しましたが、金、銀、白金族などの貴金属製品の販売量及び産業廃棄物処理の取扱量は増加し、パラジウム価格の上昇もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は132,771百万円（前連結会計年度比10.2%増）となり、営業利益は3,444百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、国内の個人消費に力強さを欠く中で、加工食品需要の高まりや海外展開の拡大などにより、緩やかな上昇傾向で推移しました。このような状況の中で当社グループの食品関連事業では、水産品、畜産品、農産品ともに販売数量が増加し、鶏卵など一部の商品に販売価格の下落はあったものの、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は75,651百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、営業利益は1,503百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品などの増加に対し、受取手形及び売掛金が1,980百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ400百万円減少しました。固定資産は、工場設備の新設・更新など有形固定資産が1,230百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、80,915百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が4,321百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,506百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が1,945百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,840百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少し、21,946百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,391百万円と配当金の支払い763百万円の差引により利益剰余金が2,627百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,320百万円増加し、58,968百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は6,178百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少による資金の増加と、法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の483百万円の資金の減少に比べ6,661百万円資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は2,166百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前連結会計年度の2,262百万円の支出に比べ96百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は3,708百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。なお、前連結会計年度の3,506百万円の資金の増加に比べ7,215百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	70.1	74.5	73.8	70.5	72.8
時価ベースの自己資本比率	55.9	44.3	54.3	64.2	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.6	6.2	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	215.9	24.4	—	111.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2015年3月期及び2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期以前の指標についても、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 () 内：当期比較

売上高	200,000	(△8,338)	△4.0%
営業利益	5,000	(51)	1.0%
経常利益	5,100	(5)	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,450	(58)	1.7%

今後の見通しにつきましては、国内の景気は緩やかな回復基調が期待されるものの、弱含みが続く個人消費や、電子部品・デバイス分野における市場減速への懸念、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、いっそう不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化や効率化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の維持及び拡大を図ります。また、食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた商品の開拓と提供を進めて差別化し、着実な収益確保を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。

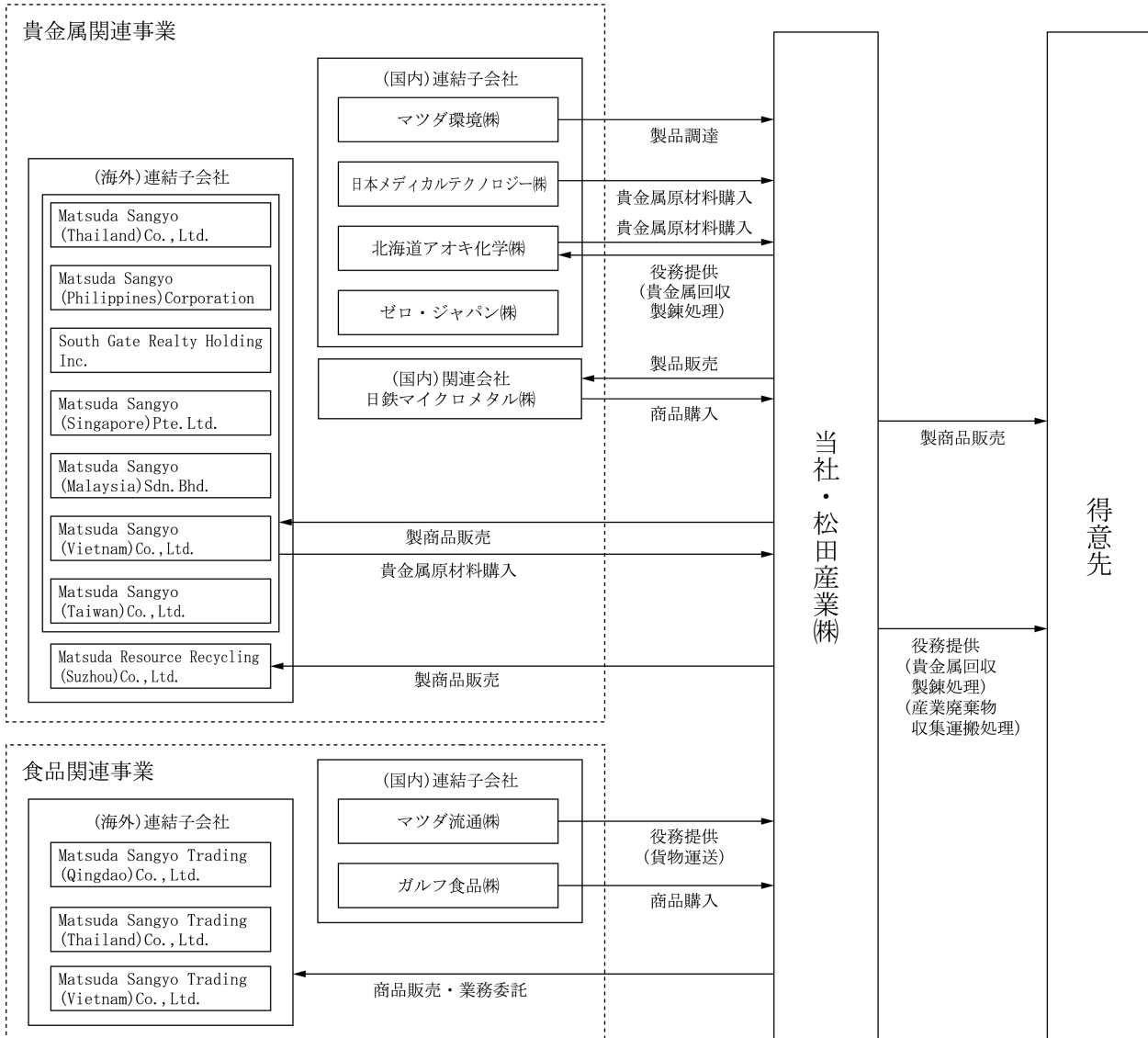
当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当15円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ30円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき34円（中間配当金17円、期末配当金17円）に増配する予定であります。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.、Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. 及びMatsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、ゴルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. 及び Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd. においては食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

3 Matsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd. は2019年2月27日に設立しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,571	7,816
受取手形及び売掛金	22,502	20,522
商品及び製品	16,778	16,702
仕掛品	393	542
原材料及び貯蔵品	6,531	6,942
未収入金	546	762
その他	3,037	3,677
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	57,362	56,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,201	9,177
減価償却累計額	△4,875	△5,131
建物及び構築物（純額）	4,325	4,045
機械装置及び運搬具	8,383	8,800
減価償却累計額	△6,740	△7,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,643	1,642
土地	8,925	9,036
リース資産	849	1,181
減価償却累計額	△284	△449
リース資産（純額）	564	731
建設仮勘定	199	1,303
その他	1,135	1,302
減価償却累計額	△927	△965
その他（純額）	208	337
有形固定資産合計	15,867	17,098
無形固定資産		
その他	774	642
無形固定資産合計	774	642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,575	4,512
繰延税金資産	72	115
その他	1,673	1,601
貸倒引当金	△64	△16
投資その他の資産合計	6,256	6,212
固定資産合計	22,898	23,953
資産合計	80,261	80,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,626	8,170
短期借入金	7,402	3,081
1年内返済予定の長期借入金	1,063	755
リース債務	206	271
未払法人税等	1,155	914
賞与引当金	763	818
未払金	568	825
その他	2,536	2,977
流動負債合計	21,321	17,814
固定負債		
長期借入金	535	2,480
リース債務	456	524
繰延税金負債	333	220
役員退職慰労引当金	604	625
執行役員退職慰労引当金	23	28
退職給付に係る負債	224	185
その他	115	68
固定負債合計	2,291	4,132
負債合計	23,613	21,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	50,238	52,865
自己株式	△3,010	△3,010
株主資本合計	54,795	57,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	585
繰延ヘッジ損益	121	41
為替換算調整勘定	1,101	855
退職給付に係る調整累計額	△56	△15
その他の包括利益累計額合計	1,796	1,466
非支配株主持分	55	79
純資産合計	56,648	58,968
負債純資産合計	80,261	80,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	190,184	208,338
売上原価	171,984	188,510
売上総利益	18,200	19,827
販売費及び一般管理費	13,322	14,879
営業利益	4,877	4,948
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	24	26
持分法による投資利益	412	181
仕入割引	15	12
その他	70	83
営業外収益合計	532	313
営業外費用		
支払利息	49	56
為替差損	134	45
その他	84	66
営業外費用合計	267	167
経常利益	5,142	5,094
特別損失		
減損損失	38	77
特別損失合計	38	77
税金等調整前当期純利益	5,104	5,017
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,718
法人税等調整額	△8	△118
法人税等合計	1,620	1,599
当期純利益	3,484	3,417
非支配株主に帰属する当期純利益	24	26
親会社株主に帰属する当期純利益	3,459	3,391

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,484	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△45
繰延ヘッジ損益	150	△78
為替換算調整勘定	318	△227
退職給付に係る調整額	38	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△17
その他の包括利益合計	483	△332
包括利益	3,967	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,941	3,060
非支配株主に係る包括利益	26	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	47,515	△3,009	52,074
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,459		3,459
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,722	△0	2,721
当期末残高	3,559	4,008	50,238	△3,010	54,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	627	△30	810	△91	1,315	29	53,419
当期変動額							
剰余金の配当							△737
親会社株主に帰属する当期純利益							3,459
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	151	291	35	481	26	507
当期変動額合計	3	151	291	35	481	26	3,228
当期末残高	630	121	1,101	△56	1,796	55	56,648

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	50,238	△3,010	54,795
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			3,391		3,391
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,627	△0	2,626
当期末残高	3,559	4,008	52,865	△3,010	57,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	121	1,101	△56	1,796	55	56,648
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							3,391
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△79	△246	40	△330	23	△306
当期変動額合計	△45	△79	△246	40	△330	23	2,320
当期末残高	585	41	855	△15	1,466	79	58,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,104	5,017
減価償却費	1,409	1,357
減損損失	38	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	0
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	49	56
持分法による投資損益 (△は益)	△412	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,419	1,929
未収入金の増減額 (△は増加)	△344	△214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,649	△529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△712	582
未払金の増減額 (△は減少)	△13	139
その他	108	△70
小計	225	8,157
利息及び配当金の受取額	311	198
利息の支払額	△49	△55
法人税等の支払額	△970	△2,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483	6,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,074	△2,118
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△43	△42
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	0	22
その他	△134	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,430	△4,335
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△994	△1,363
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△737	△763
その他	△191	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506	△3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787	244
現金及び現金同等物の期首残高	6,784	7,571
現金及び現金同等物の期末残高	7,571	7,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は遡及適用前の数値に比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が400百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が67百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が34百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」が297百万円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、総資産が332百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,492	69,691	190,184	—	190,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68	68	△68	—
計	120,492	69,759	190,252	△68	190,184
セグメント利益	3,407	1,470	4,877	—	4,877

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,771	75,566	208,338	—	208,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85	85	△85	—
計	132,771	75,651	208,423	△85	208,338
セグメント利益	3,444	1,503	4,948	—	4,948

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円 11銭	2,236円 35銭
1株当たり当期純利益金額	131円 37銭	128円 77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,648	58,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55	79
(うち非支配株主持分(百万円))	55	79
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,592	58,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,333	26,332

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,459	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,459	3,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,333	26,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,705	2,674
受取手形	358	280
売掛金	20,641	19,124
商品及び製品	14,248	14,303
仕掛品	321	361
原材料及び貯蔵品	5,074	6,056
前渡金	1,510	1,903
前払費用	102	108
未収入金	545	786
関係会社短期貸付金	2,025	1,265
その他	1,143	1,298
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	49,675	48,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311	3,119
構築物	167	141
機械及び装置	1,220	1,226
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	138	269
土地	8,171	8,308
リース資産	414	595
建設仮勘定	167	1,278
有形固定資産合計	13,596	14,943
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	145	125
その他	121	88
無形固定資産合計	296	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473	1,410
関係会社株式	3,660	3,720
関係会社出資金	1,080	1,080
関係会社長期貸付金	430	446
繰延税金資産	297	383
その他	1,352	1,296
貸倒引当金	△64	△15
投資その他の資産合計	8,229	8,322
固定資産合計	22,121	23,510
資産合計	71,797	71,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,853	7,881
短期借入金	7,402	3,081
1年内返済予定の長期借入金	1,063	755
リース債務	151	214
未払金	480	764
未払費用	1,018	1,026
未払法人税等	973	780
前受金	1,363	1,586
預り金	88	96
関係会社預り金	1,760	650
賞与引当金	747	802
その他	98	0
流動負債合計	22,002	17,641
固定負債		
長期借入金	535	2,480
リース債務	360	445
退職給付引当金	99	126
役員退職慰労引当金	601	623
執行役員退職慰労引当金	23	28
その他	89	64
固定負債合計	1,709	3,768
負債合計	23,711	21,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	35,580	37,793
利益剰余金合計	42,848	45,061
自己株式	△3,010	△3,010
株主資本合計	47,406	49,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	575
繰延ヘッジ損益	60	69
評価・換算差額等合計	679	644
純資産合計	48,086	50,263
負債純資産合計	71,797	71,673

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	183,934	196,193
売上原価	168,191	179,087
売上総利益	15,742	17,106
販売費及び一般管理費	11,679	12,996
営業利益	4,062	4,110
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	404	390
仕入割引	15	12
その他	62	64
営業外収益合計	518	497
営業外費用		
支払利息	86	86
為替差損	21	43
投資有価証券評価損	19	1
その他	59	64
営業外費用合計	188	195
経常利益	4,393	4,412
特別損失		
減損損失	38	77
特別損失合計	38	77
税引前当期純利益	4,354	4,335
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,428
法人税等調整額	1	△70
法人税等合計	1,336	1,358
当期純利益	3,018	2,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金			
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	33,299	40,567	△3,009	45,125	
当期変動額									
剰余金の配当					△737	△737		△737	
当期純利益					3,018	3,018		3,018	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,280	2,280	△0	2,280	
当期末残高	177	140	450	6,500	35,580	42,848	△3,010	47,406	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	614	1	615	45,741
当期変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				3,018
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5	59	64	64
当期変動額合計	5	59	64	2,344
当期末残高	619	60	679	48,086

当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	35,580	42,848	△3,010	47,406
当期変動額								
剰余金の配当					△763	△763		△763
当期純利益					2,976	2,976		2,976
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,213	2,213	△0	2,212
当期末残高	177	140	450	6,500	37,793	45,061	△3,010	49,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	619	60	679	48,086
当期変動額				
剰余金の配当				△763
当期純利益				2,976
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△44	9	△35	△35
当期変動額合計	△44	9	△35	2,177
当期末残高	575	69	644	50,263